

平成23年行政事業レビューシート (文部科学省)								
事業名	放射線障害防止対策事業等		担当部局庁	科学技術・学術政策局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	昭和33年		担当課室	原子力安全課放射線規制室		放射線規制室長 中矢隆夫		
会計区分	一般会計		施策名	X-8. 安全・安心な社会の構築に資する科学技術の推進				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	放射性同位元素等による放射線障害の防止に関する法律		関係する計画、通知等	—				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	「放射性同位元素等による放射線障害の防止に関する法律」(以下「放射線障害防止法」という。))に基づき、放射性同位元素の使用、販売、賃貸、廃棄その他の取扱い、放射線発生装置の使用及び放射性同位元素によって汚染された物の廃棄その他の取扱いを規制すること等により、これらによる放射線障害を防止し、公共の安全を確保することを目的とする。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	放射線障害を防止し、公共の安全を確保するため、放射線障害防止法に基づく安全規制を着実に実施する。また、クリアランス制度の導入や放射化物の規制等を行う放射線障害防止法一部改正法の公布を行うとともに、放射線安全規制検討会において放射線障害防止法へのクリアランス制度の導入や放射化物の安全規制について取りまとめるなど、政省令の改正等に必要となる作業を進める。さらに、国際放射線防護委員会(ICRP)2007年勧告の国内制度等への取り入れに向けて、放射線審議会において第二次中間報告を取りまとめる。また、放射性同位元素等の管理の強化のため、所持・受払い等の情報を登録し国内の放射線源の追跡調査を可能とする「放射線源登録管理制度」について、平成23年1月より本格的な運用を開始する。							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求		
		当初予算	87	117	133	128	102	
		補正予算	0	0	0	0		
		繰越し等	0	0	0	0		
	計	87	117	133	128	102		
	執行額	82	108	122				
執行率(%)	93.5%	92.3%	92.0%					
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (毎年度)	
	放射線障害防止法の線量限度を超える被ばく件数		成果実績	件	1	0	0	0
			達成度	%	—	100	100	
	放射性同位元素に係る防護を破る盗取及び妨害破壊行為の件数		成果実績	件	1	0	0	0
		達成度	%	—	100	100		
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込	
	放射線障害防止法に基づく申請・届出等の処理件数		活動実績 (当初見込み)	件	11,980	12,825	14,541 (12,400)	(12,400)
	放射線障害防止法に基づく立入検査件数		活動実績 (当初見込み)	件	276	192	240 (230)	(230)
単位当たりコスト	約2,900円/件		算出根拠	申請・届出等の処理件数に係る予算約41.9百万円÷14,541件≒2,900円/件 (平成22年度活動実績より算出)				
	約24,000円/件		算出根拠	立入検査に係る予算額約5.7百万円÷240件≒24,000円/件 (平成22年度活動実績より算出)				
平成23・24年度予算内訳	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由				
	非常勤職員手当	9百万円	9百万円	・科学技術試験研究委託費等のうち、調査研究の成果が早期には求められないもの等については、事業の重点化及びコストの縮減等の観点から24年度要求を見送った。				
	諸謝金	2百万円	2百万円					
	職員旅費	6百万円	6百万円					
	検査旅費	9百万円	9百万円					
	委員等旅費	6百万円	6百万円					
	庁費	3百万円	3百万円					
	情報処理業務庁費	56百万円	53百万円					
	科学技術試験研究委託費	37百万円	14百万円					
計	128百万円	102百万円						

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	—	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途、費目	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	—	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	○	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>平成21年度の行政事業レビューを指摘事項を踏まえ、一般競争入札における公告期間を21年度よりも長くするなど、契約の競争性を確保し、予算の縮減に努めた。</p> <p>当該事業は放射線障害を防止し、公共の安全を確保するため、放射線障害防止法に基づく安全規制を着実に実施することが求められており、22年度においても着実に実施した。また、平成22年5月にクリアランス制度の導入や放射化物の規制等を行う放射線障害防止法一部改正法が公布されたことを踏まえ、放射線安全規制検討会において平成22年11月に「放射線障害防止法に規定するクリアランスレベルについて」及び「放射化物の安全規制について」を取りまとめるなど、政省令の改正等に必要となる作業を進めた。さらに、国際放射線防護委員会(ICRP)2007年勧告の国内制度等への取り入れに向けて、平成23年1月に放射線審議会において第二次中間報告を取りまとめた。また、放射性同位元素等の管理の強化のため、所持・受払い等の情報を登録し国内の放射線源の追跡調査を可能とする「放射線源登録管理制度」について、平成23年1月より本格的な運用を開始した。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
	<p>1. 事業評価の観点:この事業は、放射線障害防止法に基づき、放射線同位元素の使用、販売、賃貸、廃棄その他の取扱い等についての規制等を行う長期継続事業である。</p> <p>2. 所見:この事業は、20年以上続く長期継続事業であるが、法律との関係で必要性が認められる。平成21年度レビュー等の指摘を踏まえ、23年度において予算の縮減を図るなど一定の見直しを図ったことは評価するものの、引き続き、事業の効果的・効率的な実施を目指し、事業の重点化、コスト縮減等に努めるべきである。また、競争参加条件等のより一層の見直しを図るなど、契約の競争性、公平性、透明性を確保すべきである。ただし、今般の原子力発電所事故の対応に関する経費については、必要な額を着実に措置し、事故対応に支障を来さないよう留意するべきである。</p>		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
	<p>予算監視・効率化チームの所見を踏まえ、平成24年度予算要求においては、事業の重点化等を行うことにより、25.7百万円のコスト縮減を図った。また、契約締結に関して、引き続き契約の公平性・透明性・競争性を確保するよう努める。</p>		
補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			

※平成22年度実績を記入

文部科学省 122百万円

非常勤職員手当	9百万円
諸謝金	1百万円
職員旅費	3百万円
検査旅費	5百万円
委員等旅費	4百万円
外国旅費	1百万円
庁費	1百万円
情報処理業務庁費	2百万円

を含む

放射線障害防止法に係る事故・トラブルの発生を防止し、公共の安全を確保するため、安全規制等を実施。

【総合評価入札・委託】

【総合評価入札・委託】

【総合評価入札・委託】

RI廃棄物のクリアランスに係る判断手法及び適切な規制に係る調査 22百万円(全2機関)	
A. (株)ヴィジブルインフォメーションセンター 18百万円	B. (財)原子力安全技術センター 4百万円

RIの廃棄物から製作される廃棄体の放射能濃度確認手法に関する調査
C. (財)原子力安全技術センター 5百万円

放射性物質を含む鉱物一般消費財等安全確保に関する調査
D. (財)日本分析センター 18百万円

放射線障害防止法へのクリアランス制度導入に向け、放射性同位元素の使用に伴い生じたRI汚染物及び放射線発生装置の使用に伴い生じた放射化物に含まれる放射性核種のクリアランスレベルを導出。

放射線障害防止法に導入すべき放射性廃棄物の埋設確認及びクリアランス対象物の放射能濃度確認に係る内容や手法に関する調査・検討を実施。

自然放射性物質を含む鉱物・一般消費財等の利用の実態等を踏まえ、自然や生活に存在する放射性物質への規制のあり方の検討に向け、自然放射性物質を含む鉱石等の放射能濃度等の調査を行い、鉱石の利用実態や製造された製品の安全性等を把握。

本省執行分(情報処理業務庁費)

【一般競争入札・請負】

放射線障害防止法に係る総合管理システムの運用
E. 三菱電機(株) 14百万円

放射線障害防止法に基づく許認可事務処理、データベース構築を行うための総合管理システムの運用等を実施。

【総合評価入札・請負】

放射線障害防止対策強化のうち放射線源の登録管理システムの運用
F. 三菱電機(株) 37百万円

IAEAの「放射線源の安全とセキュリティに関する行動規範」に対応して、放射線源の登録管理システムの運用を行う。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する) (単位: 百万円)

※表示単位未満四捨五入の関係で、積み上げと合計は一致しない

A.(株)ヴィジブルインフォメーションセンター			E.三菱電機(株)		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
人件費	業務担当職員	14	雑役務費	システム運用・保守等	14
業務実施費	国内旅費、印刷製本費等	2			
一般管理費		3			
計		18	計		14
B.(財)原子力安全技術センター			F.三菱電機(株)		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
人件費	業務担当職員、社会保険料等事業主負担分	2	雑役務費	システム運用・保守等	37
業務実施費	消耗品費、国内旅費、印刷製本費等	1			
一般管理費		0.4			
計		4	計		37
C.(財)原子力安全技術センター			G.		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
人件費	業務担当職員、社会保険料等事業主負担分	4			
業務実施費	消耗品費、国内旅費、印刷製本費等	1			
一般管理費		0.6			
計		5	計		0
D.(財)日本分析センター			H.		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
人件費	業務担当職員	5			
業務実施費	消耗品費、国内旅費、印刷製本費等	10			
一般管理費		3			
計		18	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

※表示単位未満四捨五入の関係で、積み上げと合計は一致しない

支出先上位10者リスト

A. RI廃棄物のクリアランスに係る判断手法及び適切な規制に係る調査

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)ヴィジブルインフォメーションセンター	放射線障害防止法に規定するクリアランスレベルの設定に関する調査	18	2	95.22%

B. RI廃棄物のクリアランスに係る判断手法及び適切な規制に係る調査

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(財)原子力安全技術センター	放射線発生装置から発生した放射線によって汚染された物の安全規制に係る基準の検討に関する調査	4	3	91.96%

C. RIの廃棄物から製作される廃棄体の放射能濃度確認手法に関する調査

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(財)原子力安全技術センター	放射線障害防止法における廃棄物埋設及びクリアランスに係る放射能濃度の確認に関する調査	5	3	94.14%

D. 放射性物質を含む鉱物一般消費財等安全確保に関する調査

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(財)日本分析センター	産業利用の鉱石等に含まれる自然放射性物質の放射エネルギーの調査	18	2	96.68%

E. 放射線障害防止法に係る総合管理システムの運用

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	三菱電機(株)	放射線障害防止法に基づく許認可事務処理、データベース構築を行うための総合管理システムの運用等	14	1	99.97%

F. 放射線障害防止対策強化のうち放射線源の登録管理システムの運用

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	三菱電機(株)	IAEAの「放射線源の安全とセキュリティに関する行動規範」に対応して、放射線源の登録管理システムの運用	37		国庫債務負担行為